

観光分野協力のあり方に関する研究 (プロジェクト研究)

別冊 1

途上国観光セクター基礎調査表

平成13年2月

JICA LIBRARY



J1165796(2)

国際協力事業団
社会開発調査部

社調一

JR

01-60

観光分野協力のあり方に関する研究(プロジェクト研究) 別冊1 途上国観光セクター基礎調査表

平成13年

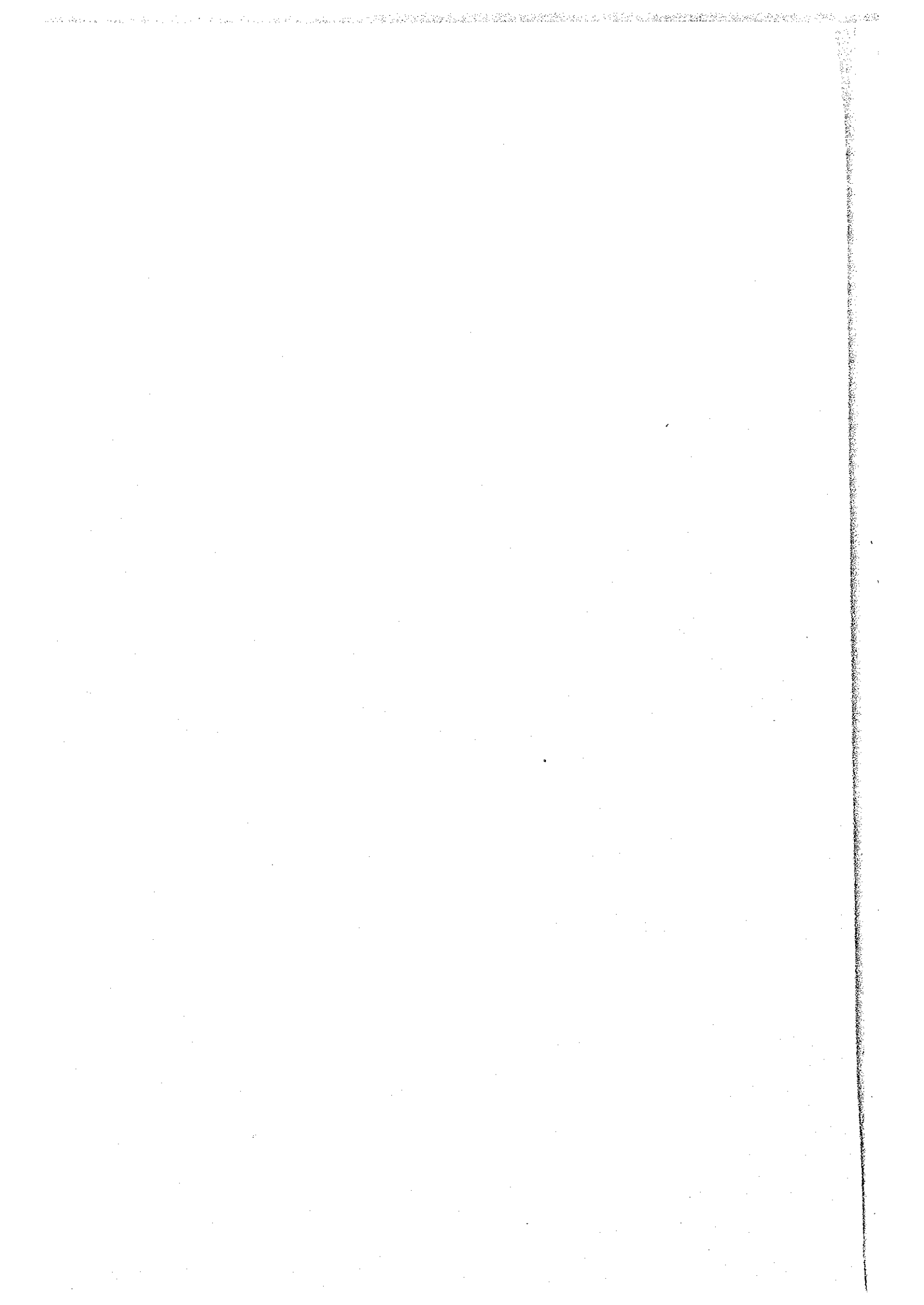
JICA

000

759

SSF

IBRARY



観光分野協力のあり方に関する研究
(プロジェクト研究)

別冊 1

途上国観光セクター基礎調査表

平成13年2月

国際協力事業団
社会開発調査部

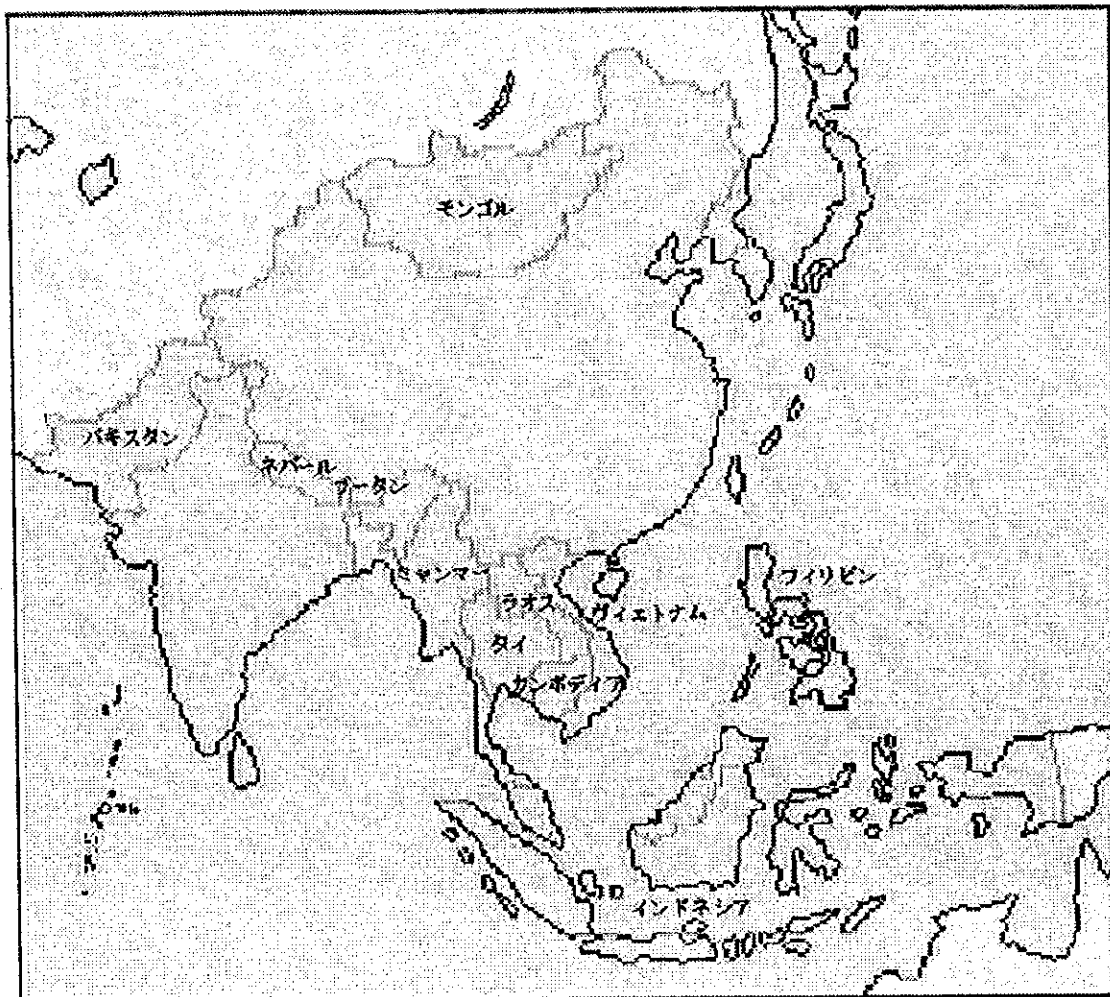


1165796[2]

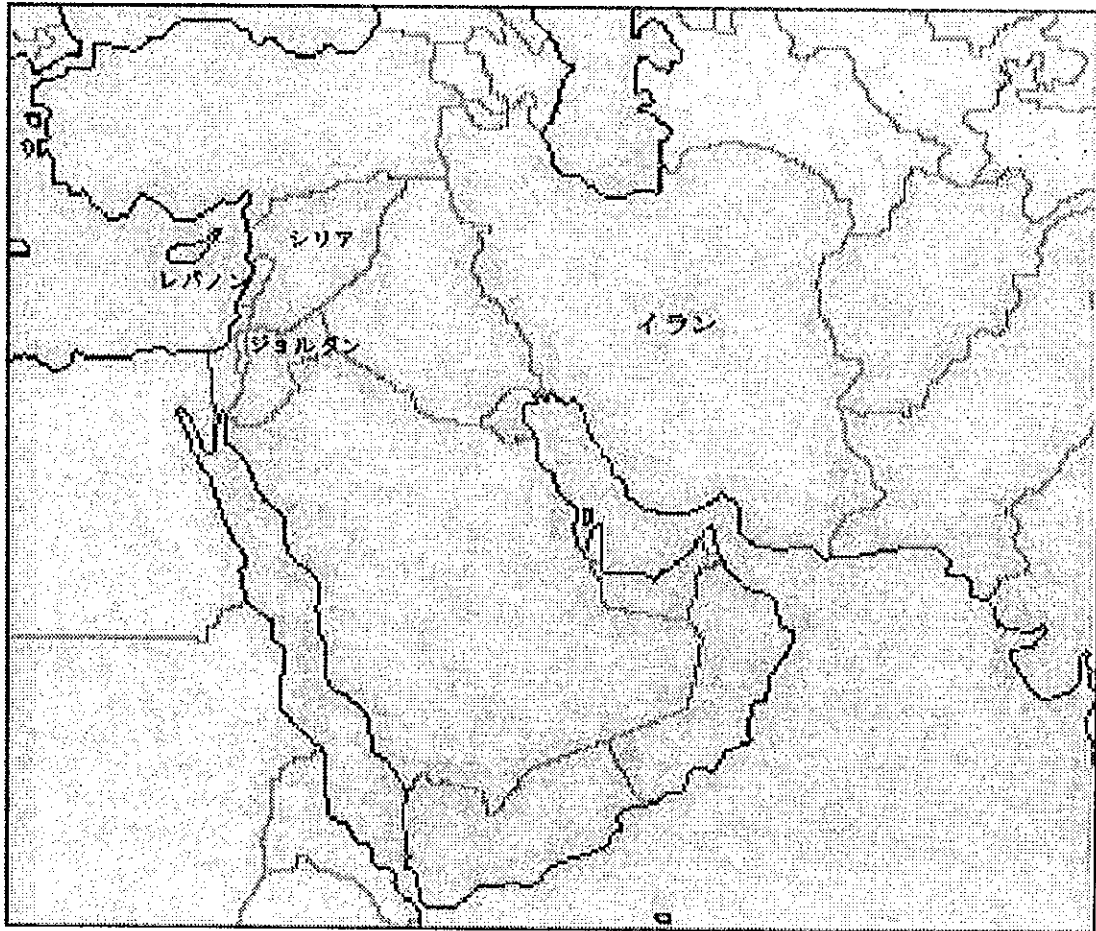
途上国観光セクター基礎調査表
内 容

(地 域)	(番 号)	(国 名)
ア ジ ア	1	インドネシア
	2	ヴェトナム
	3	カンボディア
	4	タ イ
	5	フィリピン
	6	ミャンマー
	7	モンゴル
	8	ラ オ ス
	9	ネパール
	10	パキスタン
	11	ブ ー タ ン
中央アジア	12	ウズベキスタン
	13	カザフスタン
	14	キ ル ギ ス
	15	トルクメニスタン
中 近 東	16	イ ラ ン
	17	エ ジ プ ト
	18	ジ ョ ル ダ ン
	19	シ リ ア
	20	チ ュ ニ ジ ア
	21	モ ロ ッ コ
	22	レバノン
アフリカ	23	エティオピア
	24	ケ ニ ア
	25	ジンバブエ
	26	ボツワナ
	27	南アフリカ共和国
	28	モーリシャス
中 南 米	29	ヴェネズエラ
	30	エクアドル
	31	キューバ
	32	コスタリカ
	33	ジャマイカ
	34	チ リ
	35	パ ナ マ
	36	ペ ル ー
	37	ボリヴィア
	38	メキシコ
大 洋 州	39	パプア・ニューギニア
	40	パ ラ オ
東 欧	41	エストニア
	42	クロアチア
	43	スロヴァキア
	44	スロヴェニア
	45	ラトビア
	46	リトアニア
	47	ルーマニア

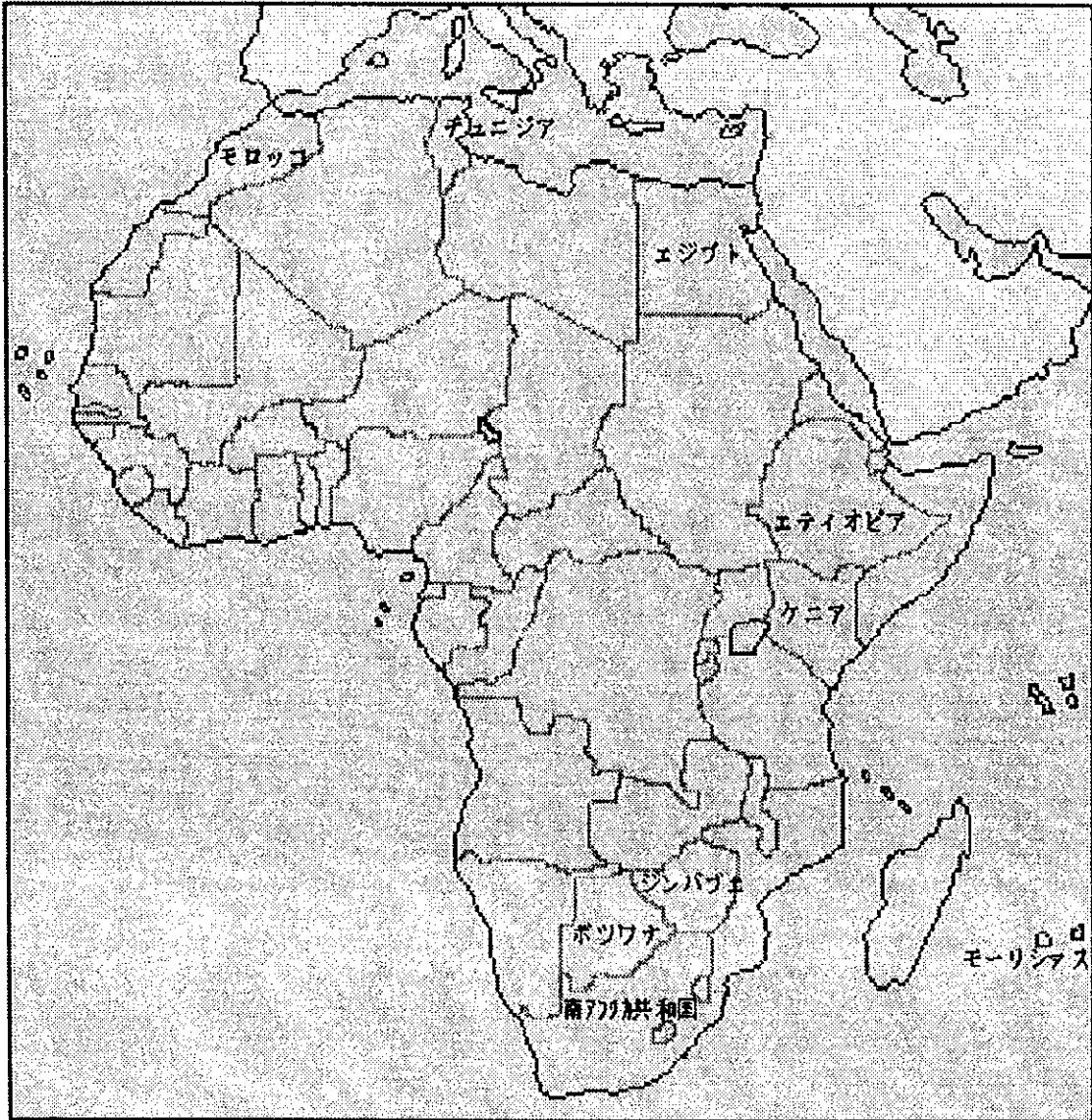
アジア諸国



中近東諸国



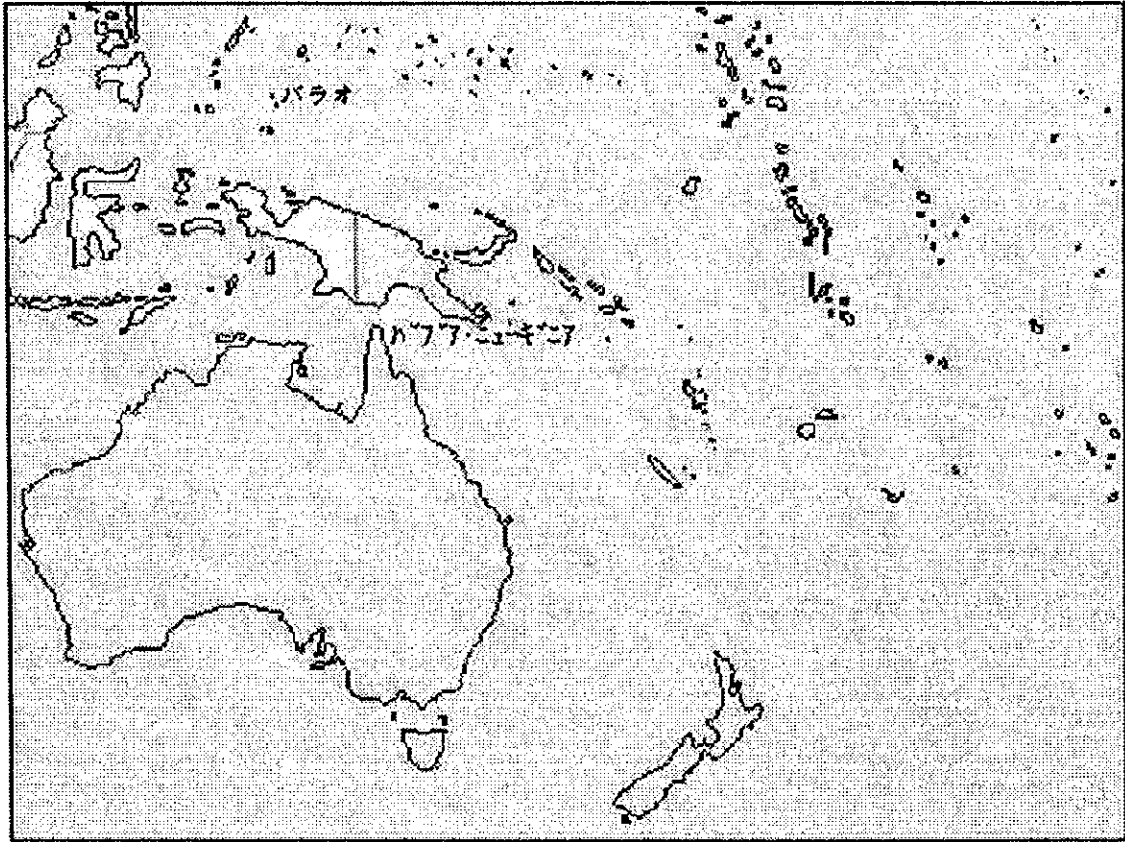
アフリカ諸国



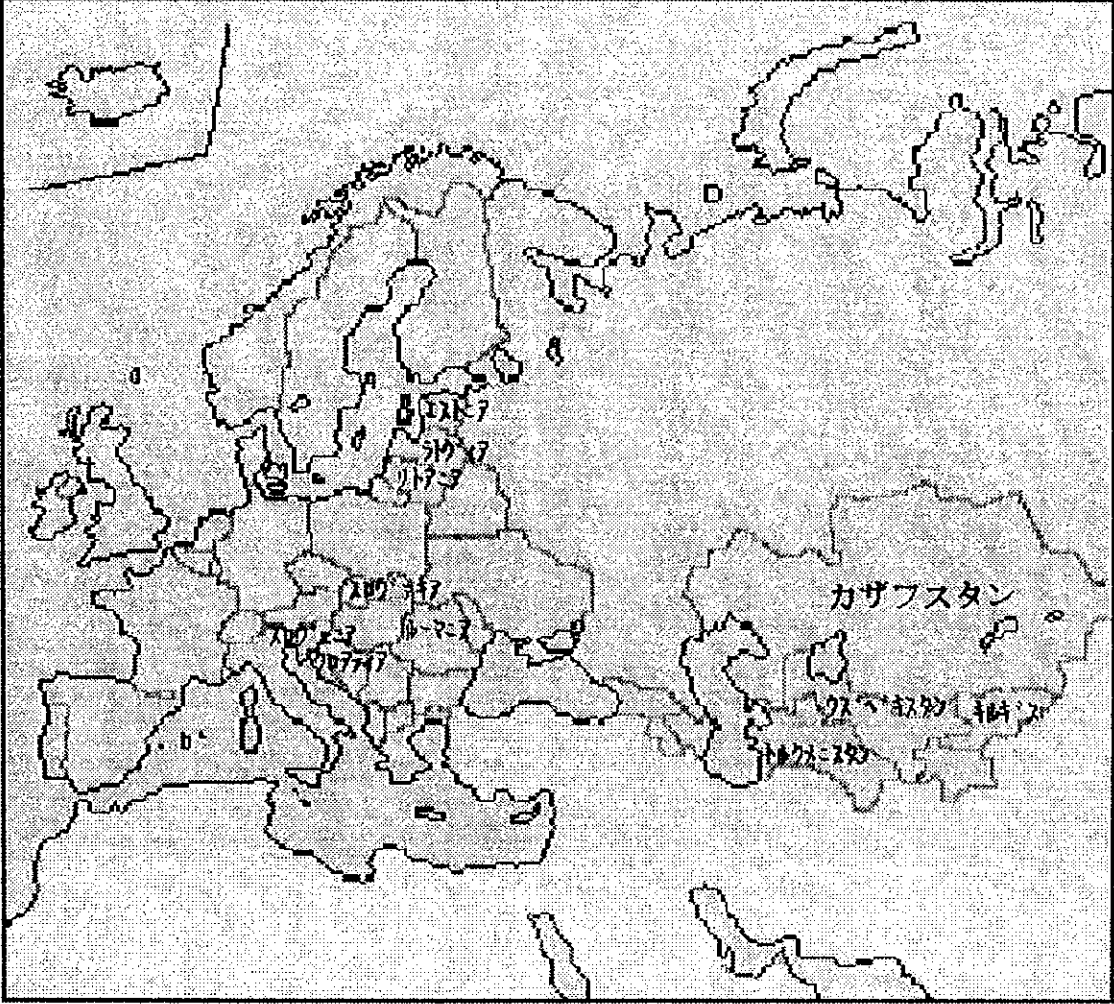
中南米諸国



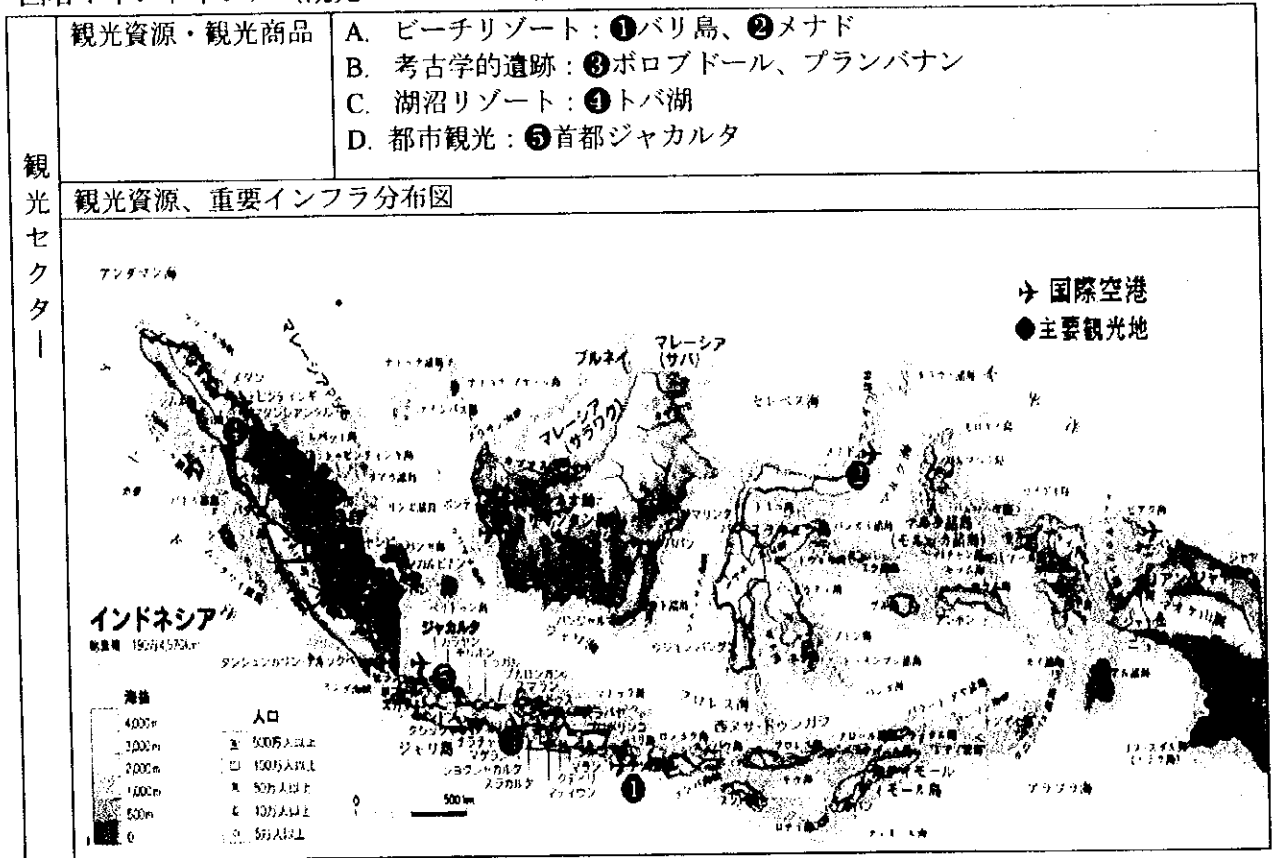
大洋州諸国



ヨーロッパ及び中央アジア諸国

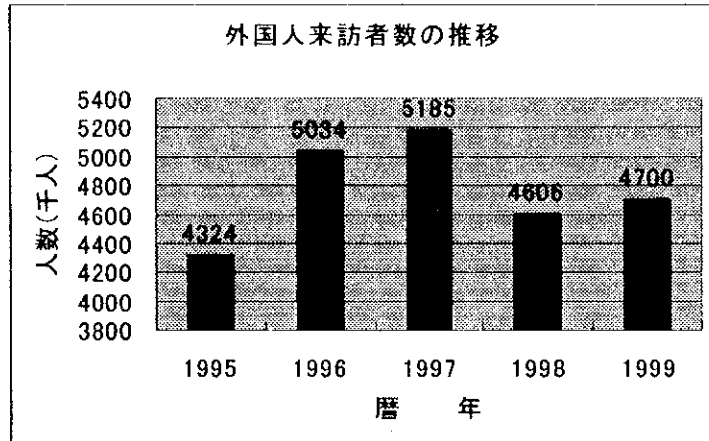


国名：インドネシア（観光セクター基礎調査表）



観光客の動向、特性

1997年の来訪数合計5.2百万人中、観光目的52%、商用46%。
 手段別には、船舶によるものが40%を占めており、これらはシンガポール、マレーシアからの来訪者がシンガポール経由でバタム島、ビタン島へジェットフェリーで来るものが対象となっている。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①シンガポール	1,447	31
②マレーシア	491	11
③日本	469	10
④オーストラリア	395	9
⑤韓国	178	4
⑥米国	150	3
⑦ドイツ	141	3
⑧英国	138	3
⑨フィリピン	104	2
⑩香港	54	1
その他	1,039	23
総計	4,606	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム	village tourism を核とした取り組みを 98/11 より本格化。 (7Mディカ大臣の持論としてのコミュニティ参加型観光の推進)
観光開発計画	第7次5ヵ年経済計画(1999~2003)の中で観光については、平均滞在日数の増加、地方空港への分散、国民の参加意識高揚、ホテル建設とアクセス改善、サービスの改善、ホテル経営能力に合致した拡張計画が唱われている。 1998年3月、観光開発計画が策定されたが、実行されず棚上げ状態のまま。
観光振興計画	査証免除対象国の拡大。査証免除空港の拡大。 政府観光開発公社が11の開発地区で活動中。 政府観光局が7ヶ所の外国駐在事務所を運営中。
観光行政・制度・組織	文化観光省が観光行政を管轄。その中には観光総局と芸術文化総局があり、観光総局にはマーケティング部、国内観光部、国際関係部等がある。
人材育成	観光高等学院の所管は、観光芸術文化省の直轄組織の人材技術開発局であり、州レベルでは27州の州営観光事務所で、ガイド免許、教育訓練を実施している。
観光関連インフラ整備	①航空：当国へは1997年に314万人が航空機を利用して来訪。 うち90万人(28.8%)を国営カールダイトネア航空が占め、 第2位は46万人(14.7%)のシンガポール航空が占める。
観光関連産業	ホテル：5ツ星による格付け対象：737軒71千室。 旅行者：旅行業協会「ASITA」参加1,800社を含め、全国では2,324社、従業員6千人 (小企業多く1社あたり2.6人)。
観光開発における環境保全方策	環境保護法を制定し、下記の案件開発時の環境影響調査の提出を義務化(200室又は5ha以上のホテル、ゴルフコース、100ha以上のレクリエーションパーク、リゾート地)。 現実には制度、運営、人材、技術の不備から十分な成果が上がっていない。
SWOT分析	S:豊かな自然資源と複数のマーケット市場(アセアン、日本、豪州)から近いという立地条件の良さ。東インドネシアでの村落観光ポテンシャル W:治安面の不安。 O:政治安定による治安良好化 T:経済構造の脆弱性に起因する政情、投資環境の不安、悪化懸念。

社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 640 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	3.0% (1997)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	11.8% (1997)
	市場経済化の進展度合	市場経済化は相当に進展している。 1997 年に発生したアジア通貨金融危機では、外国資金の攻勢によって大きなダメージを受け、金融市場を開放しすぎとの批判を招いた。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	特記事項なし。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未実施 「東部インドネシアでの村落観光を中心としたヴィレッジ・ツーリズムのマスタープラン」の策定が、平成 10 年 11 月に派遣された当センター調査団の報告で提案されている。
	本格調査開始年度	未調査
	調査概要	未調査
	貧困問題への対応	未調査
	WID への対応	未調査
	地域住民、NGO の参画	未調査
	環境保全対策	未調査
	その他特記事項	未調査
調査実施後のフォロー	未調査	

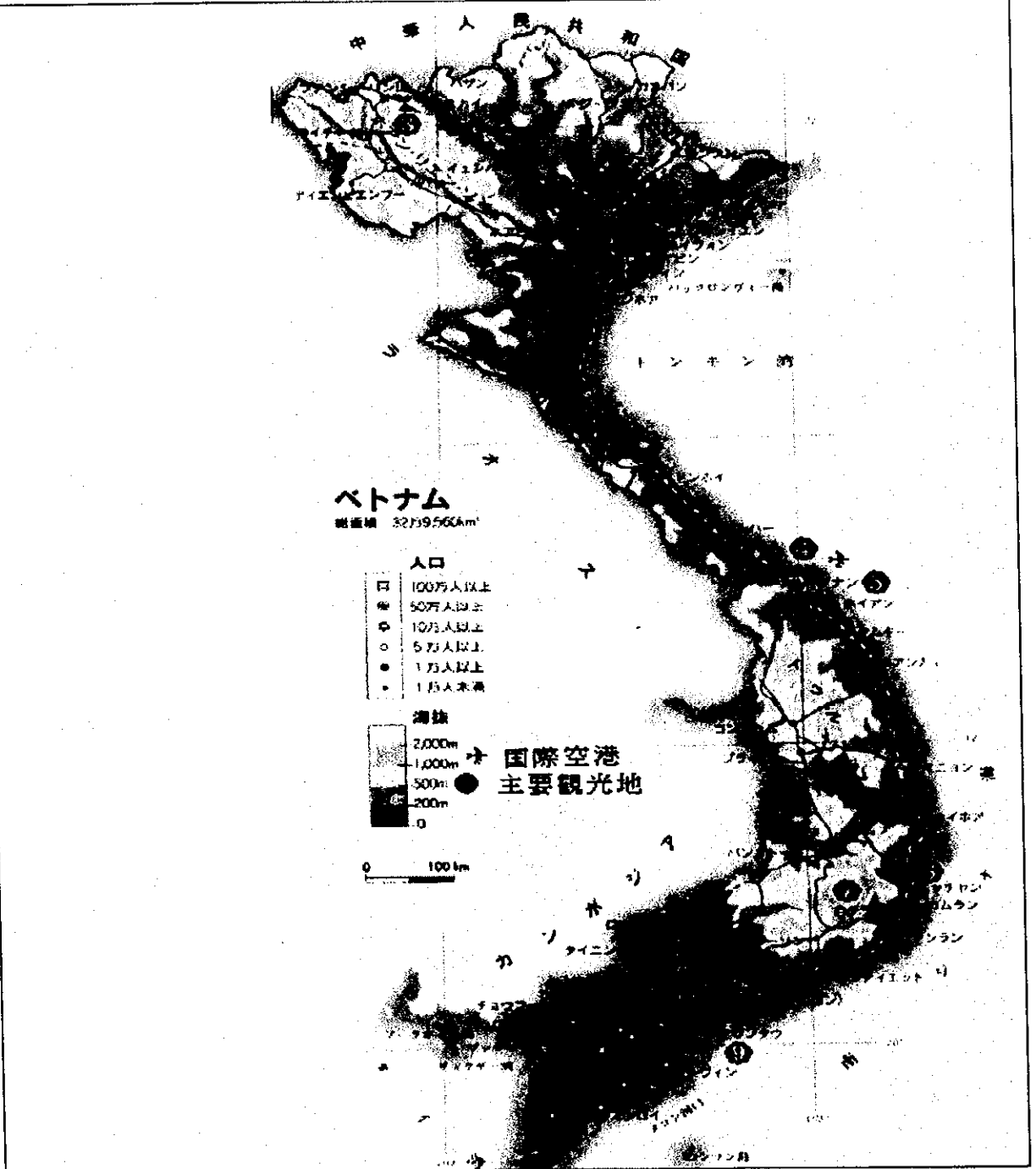
国名：ヴェトナム（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品

- ・ A. 人文的資源：①ハノイ、③サパ、⑤ホーチミン、⑩カントー
- ・ B. 天然資源：②ハロン湾、④フエ、⑥ダナン、⑧ニャチャン、⑦ダラット、⑨ブンタウ、

観光資源・観光インフラの分布地図

観光セクター



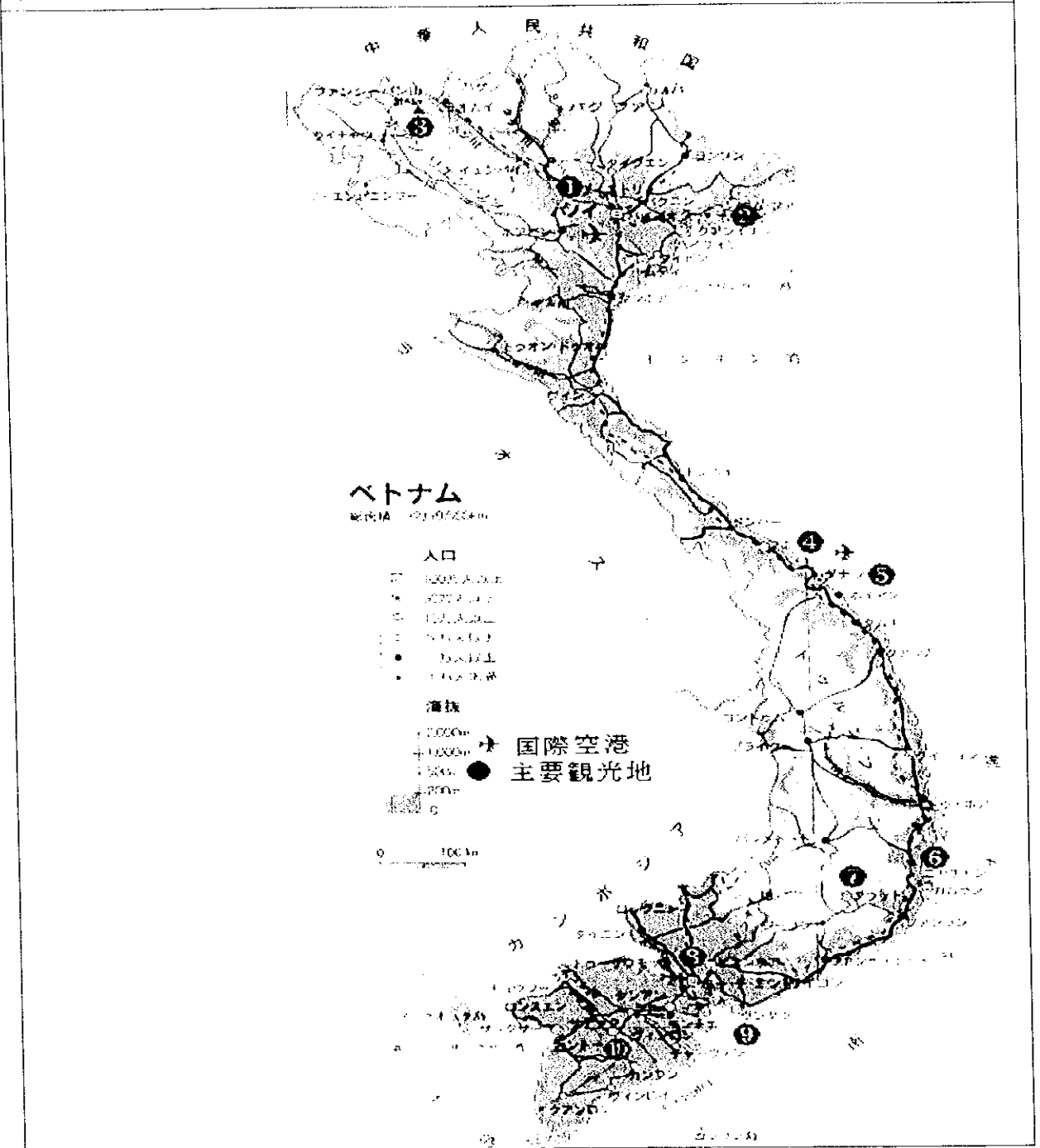
国名：ベトナム（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品

- ・ A. 人文的資源：①ハノイ、③サバ、⑧ホーチミン、⑩カントー
- ・ B. 天然資源：②ハロン湾、④フエ、⑤ダナン、⑥ニャチャン、⑦ドラット、⑨ブンタウ、

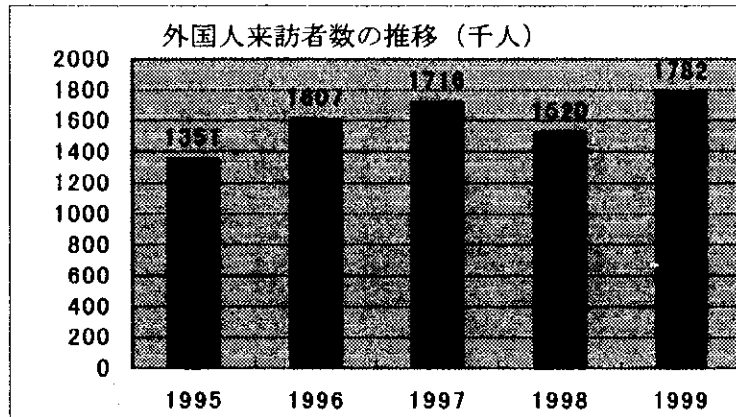
観光資源・観光インフラの分布地図

観光セクター



観光客の動向、特性

- ・1999年国際観光客数 178万人。
- ・上位3カ国を合計すると、48.8%でほぼ半数のシェア。
- ・滞在地は、ハノイ、ホーチミン、ハロン、フエ、ダナンにほぼ限られる。平均滞在日数は、欧米人が10～12日に対し、日本人は3日である。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①中国	484	27
②米国	210	12
③台湾	174	10
④日本	113	6
⑤フランス	86	5
⑥英国	44	2
⑦タイ	19	1
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	652	37
総計	1,782	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

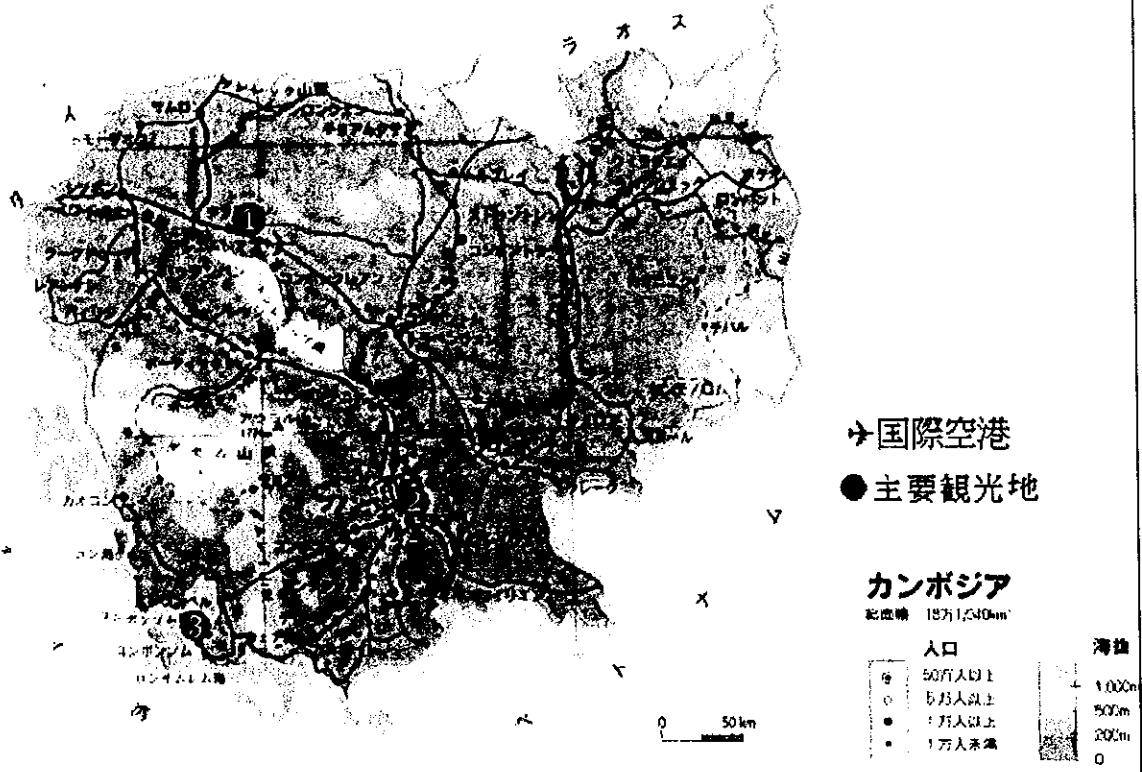
特記事項なし。

観光開発計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国家観光局は、1995年～2010年の観光マスタープランで、人材育成、観光に係る環境及び資源の改善、保全（自然及び文化遺産を含む）、観光投資促進等を柱に政策を遂行している。 ・今年度ハロン湾観光開発の要請が出ているが、現状では採択に至る要因に乏しい。 	
観光振興計画	<ul style="list-style-type: none"> ・特記事項なし。 	
観光行政・制度・組織	<ul style="list-style-type: none"> ・首相直属のヴィエトナム国家観光局があり、配下の外局として観光調査開発研究所等が設置されている。一方、地方組織として、14の地方省には観光部、47の地方省には通商観光部が存在。 	
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・観光業への従事者数は約150,000人（1997年）。全国に15の訓練学校、11の大学に観光学部が設置されており、年間4,000人を超える従事者を輩出している。 	
観光関連インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ①空港 全国で18の空港があり、国際空港は3つ（ハノイ、ダナン、ホーチミン）。 ②道路 統計データがなく数値は不明であるが、全国での道路舗装率は未だに相当低いと思われる。 ③電力・通信 停電が頻繁に起きることもなく、電力事情は安定している。一方、通信網の整備は遅れており、電話の普及率は100人に1台と言われる。 	
観光関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ・国有、公社、民間、合併、外資を含む観光関連企業全体としては、1,000社を超える。主な内訳は、国際ツアーオペレーター：100社以上、国内ツアーオペレーター：500社以上、ホテル：3,050施設（56,000室、うち国際基準レベル28,000室）。 	
観光開発における環境保全方策	<ul style="list-style-type: none"> ・1993年に環境保護法が制定され、国は環境管理とモニタリングの実施、地方は環境保護についてそれぞれの責任を明示。 	
SWOT分析	<p>S：多様な観光資源（歴史遺産、戦跡、民俗文化工芸等） 治安良好、主要市場国（日本、台湾）からのアクセス良好</p> <p>W：情報テクノロジーの立ち後れ。観光インフラ基盤の脆弱性。</p> <p>O：アジア市場からの新規需要。インフラ整備によるアクセス向上。</p> <p>T：経済基盤の脆弱性と周辺諸国との競合</p>	
社会 経済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 350 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における国際観光収入の割合	5% (1999)
	市場経済化の進展度合	<ul style="list-style-type: none"> ・1986年に打ち出された刷新政策により、市場経済原理の導入を始め、経済を中心として積極的に開放化を進めている。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	<ul style="list-style-type: none"> ・個別のプロジェクトにより、内外の投資を積極的に取り込もうとしている。

J I C A 開 発 調 査	調査名	ヴェトナム・中部地域観光開発総合計画調査
	本格調査開始年度	2000年
	調査概要	① 中部11省を対象とした観光開発マスタープラン（目標年次2020年） ② 優先プロジェクトにかかわるフィジビリティスタディ（目標年次2010年） ③ マスタープラン対象地域の地理情報データベースとホアン旧市街のGISデータベース
	貧困問題への対応	中部地域は北部及び南部と比較して経済的に遅れをとっている中でこの地域の豊かな観光資源を経済発展に活用する。
	WIDへの対応	特記事項なし
	地域住民、NGOの参画	同上
	環境保全対策	初期環境調査（IEE）にて明らかになった環境に重大な影響を与える可能性のある項目について環境影響評価をおこなう。
	その他特記事項	特になし。
調査実施後のフォロー	当調査は2002年2月に終了予定。	

国名：カンボディア（観光セクター基礎調査表）

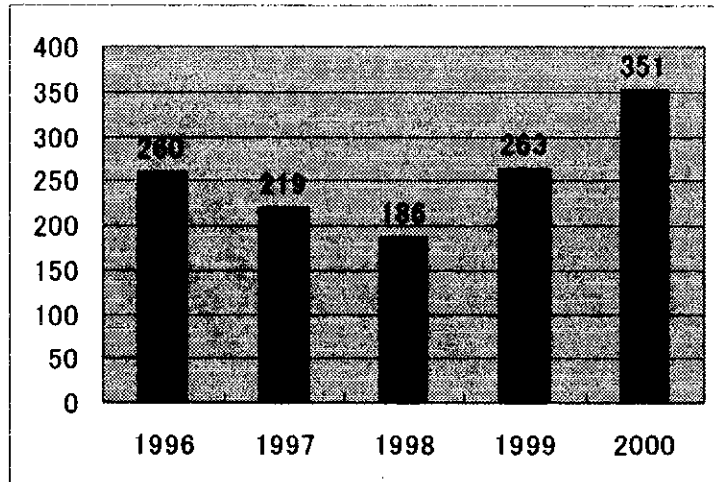
観光セクター	観光資源・観光商品	<p>A. 歴史文化遺産：①アンコール遺跡群（世界遺産）が主体 ②プノンペン（首都）、</p> <p>B. 自然資源：今後の開発対象としてコンポンソム州③シハヌークヴィルのビーチリゾート</p>
	観光資源、重要インフラ分布図	



観光客の動向、特性

1998 年来訪外国人 186 千人、2000 年：351 千人。
大半はアンコール遺跡のあるシエムリアップとプノンペンを訪問、国内観光客は事実上存在しないに等しい。

外国人来訪者数の推移（千人）



国名	人数(千人)	構成比(%)
①米国	30	11
②中国	27	10
③フランス	24	9
④台湾	21	8
⑤日本	18	7
⑥タイ	15	6
⑦英国	14	5
⑧マレーシア	13	5
⑨シンガポール	11	4
⑩オーストラリア	9	3
その他	81	32
総計	263	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

アンコール遺跡の保存に付き、海外関係機関の協力を得て取組中
将来的には東北部ラタナキリ県でのエコツーリズムの開発を検討

観光開発計画

2001 年に 950 千人の外国人来訪者を目標として重点 3 地域（プノンペン、シエムリアップ、シハヌークヴィル）での開発を計画。UNDP と WTO による「カンボジア全国観光開発計画」（1996 年）、「観光開発アクションプログラム」等が策定されている。

観光振興計画

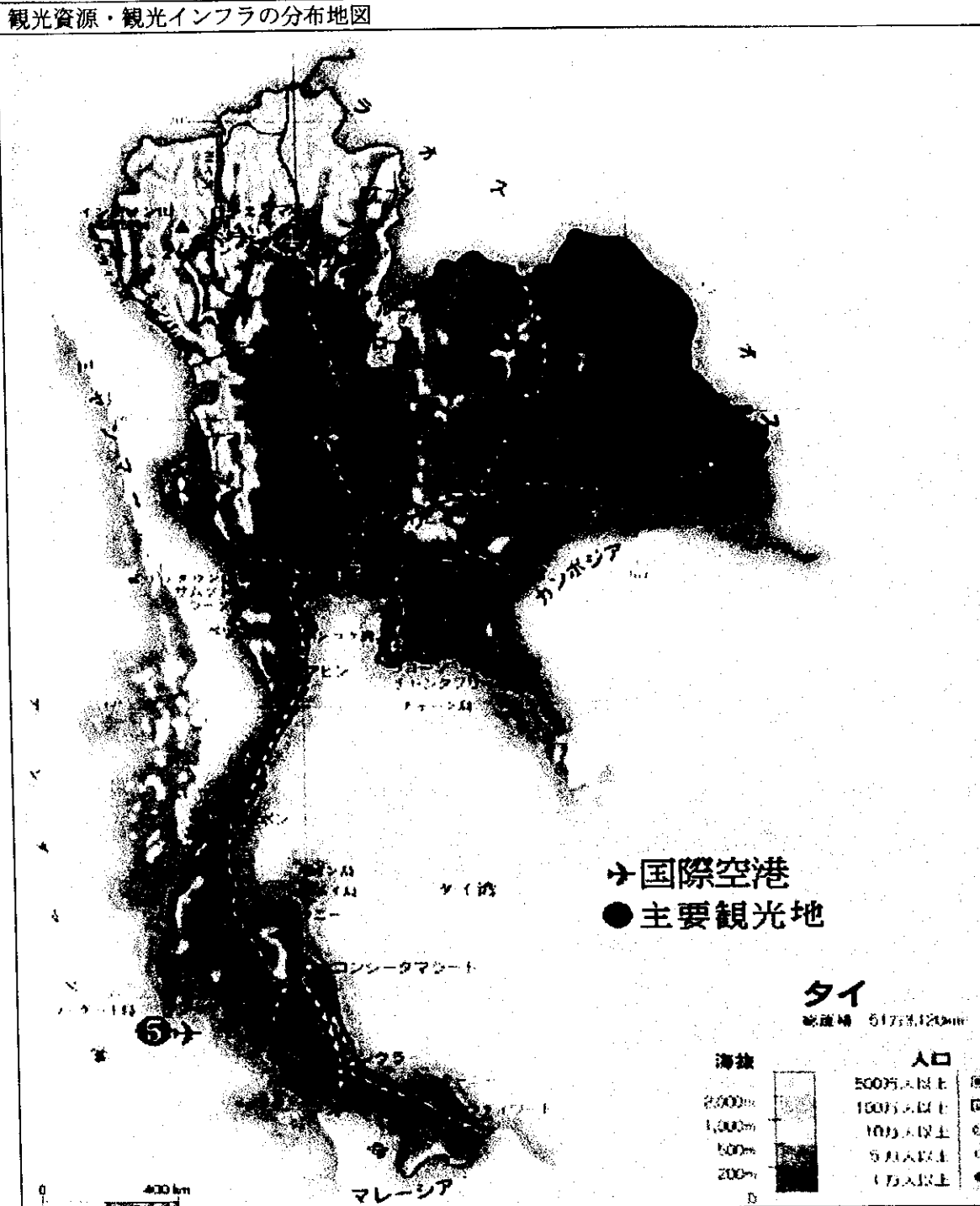
1998 年には「カンボジア観光年」が計画されたが、諸事情から実施されていない。2000 年には「フェスティバルアンコール 2000」と銘打った観光振興を中心とする行事を計画した。

観光行政・制度・組織	1993年に省に昇格した観光省が、開発を含む観光政策の立案、旅行業へのライセンスの交付、外客誘致活動を実施。観光大臣の下に2人の次官、5人の次官補がおり、観光局長が、文化局、人材開発局、計画・地方局、宣伝振興局、産業局、国際機関局、地方観光事務所を統轄している。
人材育成	UNDP、WTOの援助で観光省スタッフ、ホテル管理者を対象に観光マネジメント教育を実施中。 ガイドの質量とも不十分ゆえ、育成が課題なるも、具体案ない状態。
観光関連インフラ整備	<p>①道路 総延長34,300kmあるが、1920～30年代に建設されたものが多く主要区間を除き内戦による破壊で大半は劣悪な状態。日本をはじめとする外国の援助での修復工事実施又は計画あり。</p> <p>②鉄道 2路線あるが保線、運行状況とも劣悪で、観光需要には対応不可。</p> <p>③空港 プノンペンポチェントン国際空港は3000m滑走路を有す。その他全国に9つの国内空港がある。 シエムリアップ空港は大型機発着不可のため、プノンペン及びバンコックからの中型機のみ発着（2005年には第2の国際空港として他の外国航空会社の乗り入れ開始予定）</p> <p>④電力、通信 老朽化、内戦による破壊でともに状態不良。 電力は全家庭の10%にしか供給されていない状態だが、観光施設に付いては優先供給（アンコール遺跡もライトアップ）。 電話は、国内での長距離通話の状態が不良だが、携帯電話対応の施設整備が進行中。</p> <p>⑤上・下水道 プノンペンの上水道は約30%の世帯にしか供給されていない。 下水は、浄化システム不在のため、直接河川に垂れ流し。</p>
観光関連産業	<p>①ホテル：全国に250軒、7,500室。 国際観光のレベルに耐えるのはプノンペンで10軒、シエムリアップで5～6件のみで不足状態。</p> <p>②旅行業者 ライセンスを有する旅行業者は101社（内外資35社：1999年）。</p> <p>③観光ガイド 正式にライセンスを有するもの411名、その他に非ライセンスガイドが約600名と推察。 英語が70%、他に仏、独、タイ、中、日（10%）</p> <p>④レストラン等：プノンペンには観光省のライセンス取得飲食施設が478軒（1997年）。</p>
観光開発における環境保全方策	特記事項なし。

	SWOT 分析	S : 多様な観光資源 (自然、文化、特に世界遺産のアソールワット)。 W : 道路・空港等インフラ未整備 (例 : 主要観光地アムアップの空港能力)。地雷の不安。 ホム等観光施設と観光関連人材の不足。 O : 日本、欧州、豪州からの SIT ポテンシャル。 治安回復による観光客の増大。 T : 治安、犯罪面での不安。アソールワット等遺跡の劣化。
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 260 (1998)
	GDP に占める観光 セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における 国際観光収入の割 合	データなし。
	市場経済化の進展 度合	1985 年に市場経済への移行が開始され、1990 年からの国有企業民 営化開始、1994 年 IMF、世銀による拡大構造調整ファシリティー の適用により経済面の規制が最も少ない国となっている。
	観光セクターにお ける民間部門の発 展度合	民間会社による活動範囲が広い。 外資に対しても法制上門戸は開かれているが、観光部門への投資実 績は旅行代理店業以外には余り行なわれていない。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査 「カンボジア全国観光開発調査」を JICA ベースで行うことが、平成 11 年 6 月に当センターが派遣した調査団の報告で提案されている。
	本格調査開始年度	未調査
	調査概要	未調査
	貧困問題への対応	未調査
	WID への対応	未調査
	地域住民、NGO の 参画	未調査
	環境保全対策	未調査
	その他特記事項	未調査
調査実施後のフォ ロー	未調査	

国名：タイ（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	<p>A. 文化遺跡：王宮と仏教寺院中心で、 ①首都バンコック、②アユタヤ王朝（世界遺産）、 ③スロタイ、パンチャン（世界遺産）、クメール遺跡がある北東部、 ランナー王国の古代都市、④チェンマイ</p> <p>B. ビーチリゾート：⑤プーケット、⑥パタヤ等。</p> <p>C. 民芸品、シルク、宝石、注文服、ブランド品等のショッピングや、タイ料理等。</p>
	観光資源・観光インフラの分布地図	



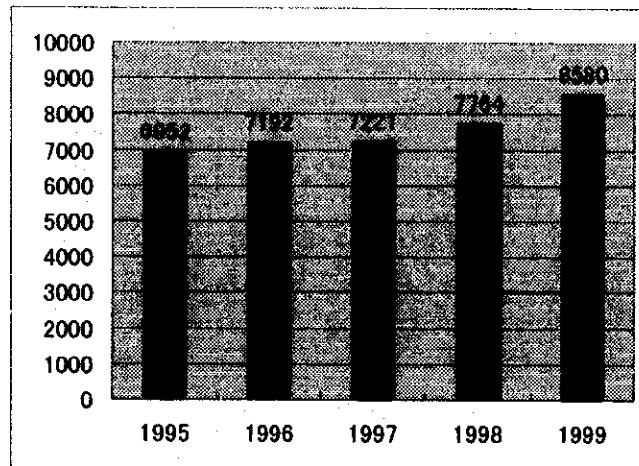
国名：タイ（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	<p>A. 文化遺産：王宮と仏教寺院中心で、 ①首都バンコック、②アユタヤ王朝（世界遺産）、 ③スクタイ、バンチャン（世界遺産）、クメール遺跡がある北東部、 ランナ王国の古代都市、④チェンマイ</p> <p>B. ビーチリゾート：⑤プーケット、⑥パタヤ等。</p> <p>C. 民芸品、シルク、宝石、注文服、ブランド品等のショッピングや、夕料理等。</p>									
	観光資源・観光インフラの分布地図	<p>→ 国際空港 ● 主要観光地</p> <p>タイ 国土面積 513,120km²</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>海拔</th> <th>人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500m以上</td> <td>500万人以下</td> </tr> <tr> <td>1000m以上</td> <td>100万人以下</td> </tr> <tr> <td>1500m以上</td> <td>50万人以下</td> </tr> <tr> <td>2000m以上</td> <td>10万人以下</td> </tr> </tbody> </table>	海拔	人口	500m以上	500万人以下	1000m以上	100万人以下	1500m以上	50万人以下	2000m以上
海拔	人口										
500m以上	500万人以下										
1000m以上	100万人以下										
1500m以上	50万人以下										
2000m以上	10万人以下										

観光客の動向、特性

アジアでは中国、香港に次ぐ第3位の受け入れ客。
1997年の経済危機後でさえも、タイバーツのレート下落と周辺諸国に比較して安定した社会情勢のため、むしろ国際観光客数は増加傾向に転じている。

外国人来訪者数の推移 (千人)



国名	人数(千人)	構成比(%)
①日本	1,065	12
②マレーシア	991	12
③中国	776	9
④シンガポール	605	7
⑤台湾	558	7
⑥香港	457	5
⑦英国	426	5
⑧米国	418	5
⑨オーストラリア	304	4
⑩	N.A.	
その他	2,980	34
総計	8,580	100

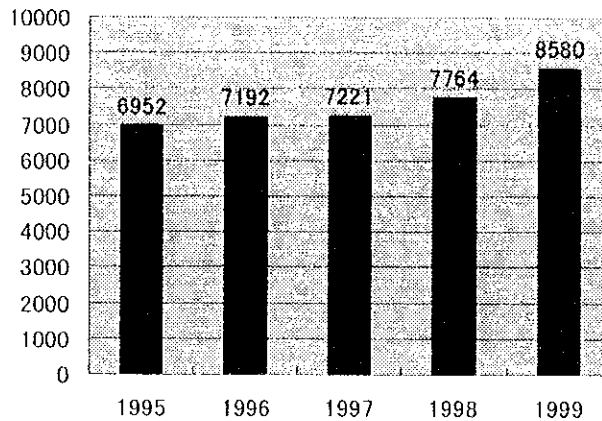
サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

一般的な政策としてはサステイナブルツーリズム、エコツーリズムが推奨されているが個別のサイトでの奨励等の詳細不明。
伝統文化を目的とした村落観光としては北部のウボンラチャンバニ町での米国 UCBA との提携での実施例あり。

観光客の動向、特性

アジアでは中国、香港に次ぐ第3位の受け入れ客。1997年の経済危機後でさえも、タイバーツのレート下落と周辺諸国に比較して安定した社会情勢のため、むしろ国際観光客数は増加傾向に転じている。

外国人来訪者数の推移（千人）



国名	人数(千人)	構成比(%)
①日本	1,065	12
②マレーシア	991	12
③中国	776	9
④シンガポール	605	7
⑤台湾	558	7
⑥香港	457	5
⑦英国	426	5
⑧米国	418	5
⑨オーストラリア	304	4
⑩	N.A.	
その他	2,980	34
総計	8,580	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

一般的な政策としてはサステイナブルツーリズム、エコツーリズムが推奨されているが個別のサイトでの奨励等の詳細不明。伝統文化を目的とした村落観光としては北部のウボンラチャンバニ町での米国 UCBA との提携での実施例あり。

観光開発計画	<p>(1) タイ観光マスタープラン タイ観光マスタープラン (Thailand's Tourism Master Plan : TAT がタイ開発研究所 (Thailand Development Research Institute) に委託して策定、1998 年に閣議了承、期間は 1998 ~2003 年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光マスタープランの管理 ②タイ国民にとっての観光の重要性 ③観光アトラクションの再整備と保全 ④グリーンツーリズムの振興 ⑤教育観光の振興 ⑥インドシナ及び東南アジアにおける観光のリーダーとしてのタイ ⑦国際水準を十分に満足するタイ観光の実現 ⑧観光客の滞在日数の増加と将来の訪問の拡大 ⑨MICE* センターとしてのタイの位置付け <p>*MICE: Meeting, Incentive, Convention and Exposition</p> <p>(2) 地域別観光マスタープラン TAT は、上述の全国観光マスタープランのもとに、全国を 9 地域に分けて、それぞれの地域別観光マスタープランを現在順次策定中。なお TAT は、地域別マスタープランの他に特別のテーマに関するプランもいくつか策定しており、例えばエコツーリズムに関する政策ガイドラインやサムイ島の carrying capacity (観光客収容能力) を考慮した観光開発アクションプランなどが存在する。 さらに長期のビジョンとして 2012 年目標の "Thailand Tourism: Vision 2012" が同じく TDRI により策定されている。</p>
観光振興計画	<p>タイ観光庁 (TAT) は、過去 10 数年に亘り効果的な観光振興施策を実施。 例：1987~88 年の「Visit Thailand Year」 現在展開中である「Amazing Thailand」等のプロモーション (世界的に見ても大成功)。</p>
観光行政・制度・組織	<p>首相府 (Prime Minister's Office) に所属する政府機関のタイ政府観光庁 (Tourism Authority of Thailand=TAT) が一元的に所管。TAT は、1956 年に観光促進のために首相府直轄で設置された観光局 (TOT: Tourism Organization of Thailand) を前身に、1979 年に再編成された。現在、TAT を廃止して、観光文化省 (Ministry of Tourism and Culture) を新たに設立することが検討されている。</p>

<p>人材育成</p>	<p>① 一般大学 私立大学、教育大学においての観光関連の人材養成。社会学士 (BA)、経営学士 (BBA) などの学位授与。</p> <p>② ホスピタリティー専門大学 ホテル業を中心とした観光産業の人材育成機関で、実習を重視したデュシタニ・カレッジがある。</p> <p>③ 観光教育専門学校 タイで観光教育専門学校として最初に設立されたのが、TAT 所管のホテル観光訓練学校 (HTTI: Hotel and Tourism Training Institute) である。HTTI は、全体として授業の約 70% を実習を含む実務的な訓練に費やし、スーパーバイザーレベルの人材育成に焦点を当てている。</p> <p>④ その他の教育機関 タイ国内にはホテル等がオーナーになっているホテル観光訓練学校が約 100 校程度存在し、その多くが社内訓練施設的な位置付け、若しくは基礎的訓練を行う各種学校。</p>
<p>観光関連インフラ整備</p>	<p>① 道路 国道総延長は 1996 年で 51,000km、うち 5,000km は建設中。地方都市を結ぶ高速長距離バスネットワークの整備が進んでいる一方、1997 年以降の経済低迷により、都市高速道路網の整備計画は多くが棚上げ状態。</p> <p>② 空港 バンコク、プーケット、チェンマイ、パジャイの 4 国際空港。バンコク国際空港はタイのみならずインドシナのハブ空港としての役割を果たしている。航空需要の増大に伴い、第二バンコク国際空港を建設中。国内空港 22 があり、国内空港のうちウボンターニー、ウボンラチャニ、チェンライの国際空港としての整備が進んでいる。</p> <p>③ 鉄道 バンコクから放射状に各地に伸びる形で、営業距離は 1995 年現在で 4,041km。レール、枕木等は劣化が進んでいるが、軌道保守は比較的良好。</p>

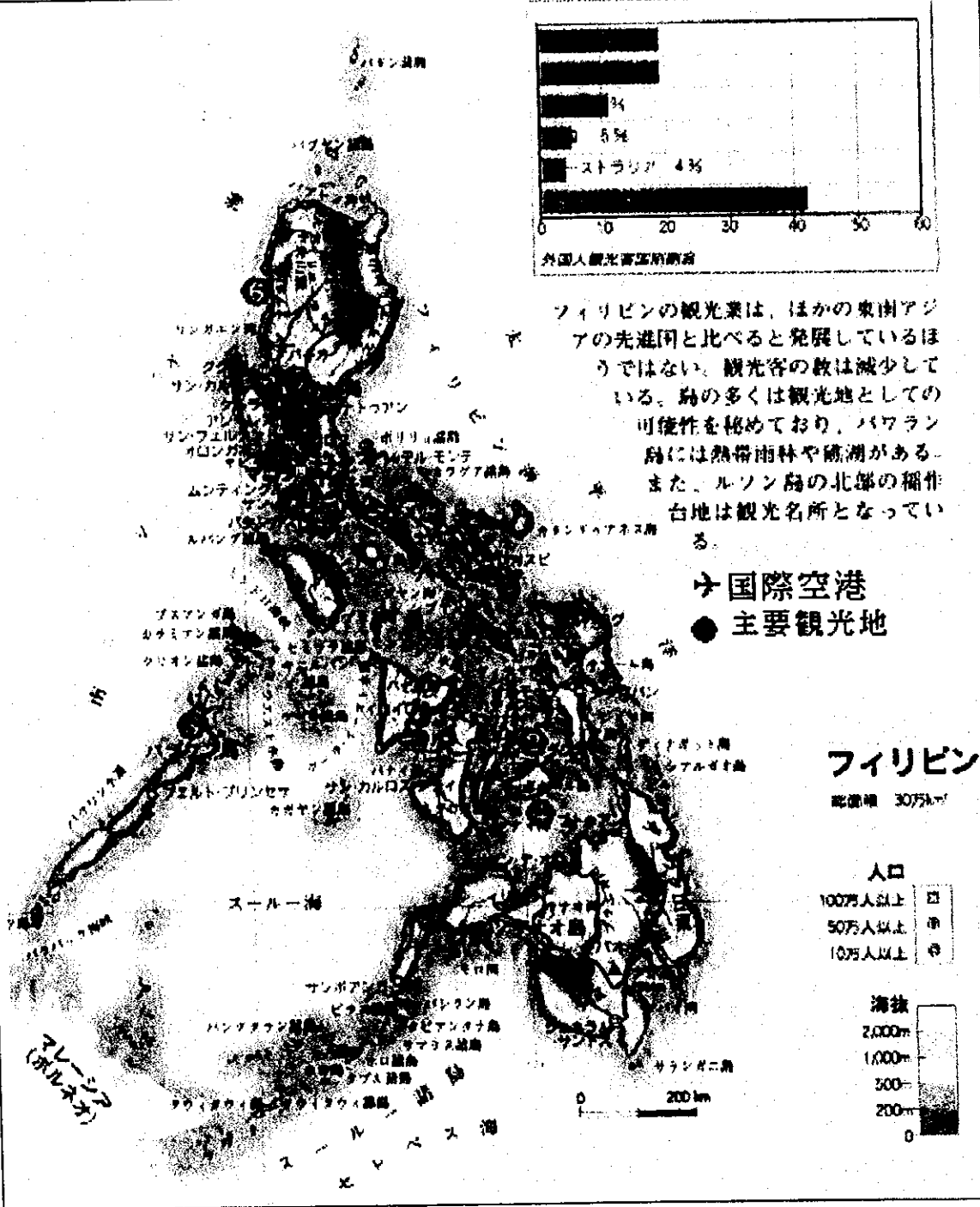
観光関連産業	<p>(1) ホテル 中小規模のものまで含めると、ホテル数 4,837、合計 28 万室。この 10 年間のホテル部屋数の年平均伸び率は 9.6% となり、これは同期間内の国際観光客数の年平均伸び率 11% と比べると、需要の増加にほぼ見合った客室供給量の増加と言える。</p> <p>(2) 旅行業 TTS (Thailand Tourism Society) : 観光関連業界の統括 ATTA (Association of Thai Tour Agents) : 外国人旅行者 TTAA (Thai Travel Agent Association) : タイ人アウトバウンドと発券業務 TICA (Thailand Incentive & Convention Association) : セミナー、国際会議、見本市等 TFPTA (Thai Federation of Provincial Tourism Association) ADTO (Association of Domestic Tour Operators) PGAT (Professional Guide Association of Thailand) TRA (Thai Restaurant Association)</p> <p>(3) 航空会社 ナショナル・フラッグ・キャリアであるタイ国際航空に加え 68 の航空会社が年間を通じて週 1,000 便以上を運行。(近隣諸国はもとより日本欧米等の主要航空会社は殆ど乗入っている)</p> <p>(4) 観光産業従事者 ① 観光ガイド 公認ガイドとして現在約 15,000 人が登録されている。 ② ホテル/旅行業等従事者 現在タイ全体で、観光業界に従事する従業員数は、総数約 94 万人(国家統計局)。大凡の内訳: ホテル業・レストラン各々 38 万人(40%)、旅行業 3 万人(3%)、その他 1.5 万人。</p>
観光開発における環境保全方策	観光開発における環境保全対策の重要性は、対当局も十分に認識しており、積極的に観光地の環境保全を図ろうとする姿勢を示している。
SWOT 分析	<p>S : 多様な観光資源(歴史遺産、ビーチ、自然資源、民俗芸能工芸)デスティネーションとしての知名度が確立済み、アクセス空路良好 W : 周辺諸国との競合、バンコク等の都市交通環境不良(過密) O : 観光商品の多様化による来訪者数増加の加速化 T : 環境破壊(ビーチ、都市の更なる過密化)、治安悪化</p>
社会経済等指標	<p>一人当たり GNP \$ 2,160 (1998)</p> <p>GDP に占める観光セクターの割合 約 12%(1997)</p> <p>外貨獲得における国際観光収入の割合 13.5%(1998)</p> <p>市場経済化の進展度合 外資主導の工業化が進み、輸出指向産業を中心に市場経済が深く進展している。</p>
観光セクターにおける民間部門の進展度合	相当地に発展している。

J I C A 開 発 調 査	調査名	タイ国ホヒンチャム観光開発計画調査
	本格調査開始年度	1992年1月
	調査概要	海岸リゾートの2006年目標の観光開発マスタープラン策定と組織、制度の提案、優先プロジェクトのFS調査実施。
	貧困問題への対応	地元住民に対する職業訓練により、賃金の安い職種からの転換促進。
	WIDへの対応	特段の記述なし。
	地域住民、NGOの参画	地域住民への観光開発に関する啓蒙活動。 観光関連施設での就職支援のための訓練コース。
	環境保全対策	海陸、動植物、自然景観の保護、水質基準、美化運動強化。 モニタリング、環境対策の強化。
	その他特記事項	TAT 二国間援助(日本) ①JBIC 円借款 (4都市の観光関連インフラ整備) ②JICA 専門家(1993-96)
	調査実施後のフォロー	タイに対しては、JBIC から4次に亘り、観光基盤整備関連の円借款が 供与されている。

国名：フィリピン（観光セクター基礎調査表）

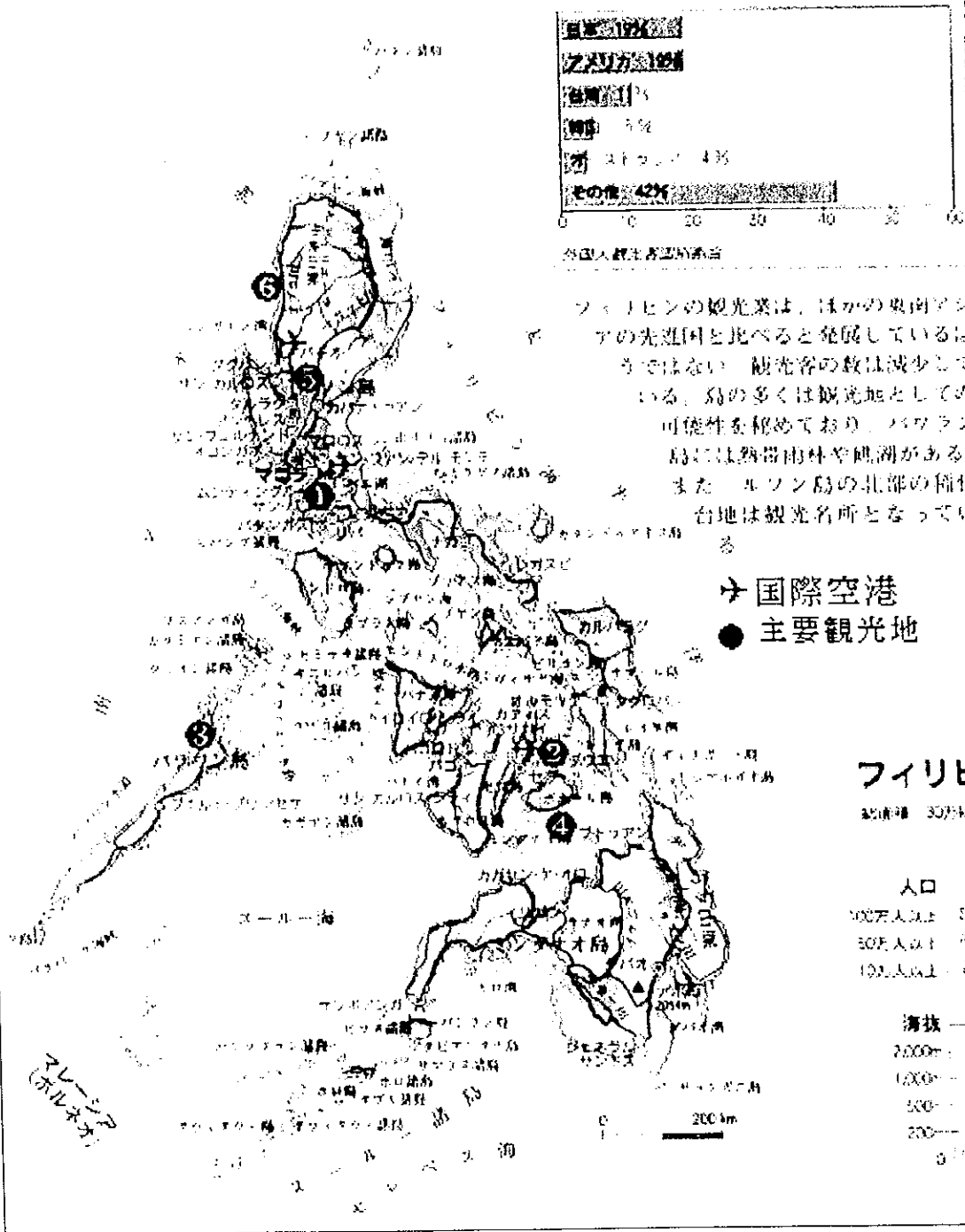
観光セクター	観光資源・観光商品	A.ビーチリゾート：観光商品の大半を占めている②セブ島、 B.都市観光：①首都マニラ、④古都ビガン、 C.自然資源：③パラワン島（熱帯雨林）⑤ボホール島 ⑥バギオ 近年はエコツーリズムの振興に力を入れている。
--------	-----------	---

観光資源・観光インフラの分布地図



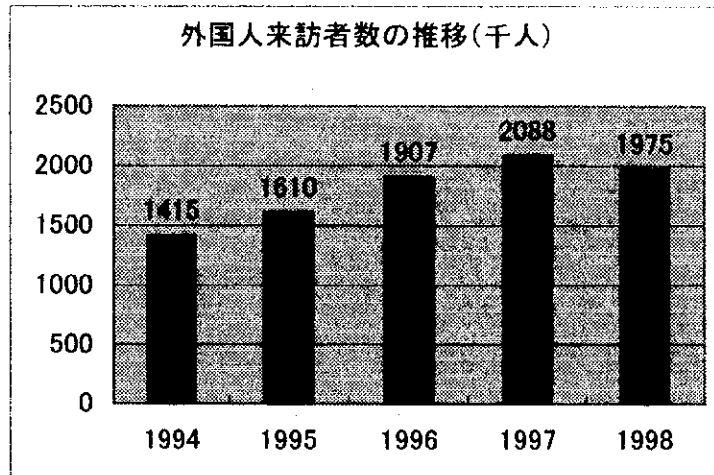
国名：フィリピン（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	A.ビーチリゾート：観光商品の大半を占めている②セブ島、 B.都市観光：①首都マニラ、⑥古都ビガン、 C.自然資源：③パラワン島（熱帯雨林）④ボホール島 ⑤パギオ 近年はエコツーリズムの振興に力を入れている。
	観光資源・観光インフラの分布地図	



観光客の動向、特性

- ・ 国別来訪外客数上位3カ国で合計すると、50%を超える。
- ・ 観光客の多くはセブ島等のビーチリゾートに滞在。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①米国	469	24
②日本	362	18
③台湾	186	10
④香港	163	8
⑤英国	98	5
⑥オーストラリア	86	5
⑦韓国	82	4
⑧カナダ	67	3
⑨ドイツ	64	3
⑩マレーシア	49	2
その他	349	18
総計	1,975	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

- ・ 後述する北部パラワンにおいて環境保全に配慮した観光開発マスタープランを策定した。
- ・ 現時点ではまだあまり目立たない。セブ島の近くの小島でエコツーリズムらしきものが行われている。

観光開発計画

- ・ 1991年にかけて、国家観光開発マスタープランがUNDP及びWTOの協力により策定された。これは2010年までの20年に亘る長期計画であり、EUの資金援助ならびに技術協力によるものである。
- ・ また、1995年に策定された優先投資計画においては、旧スービックアメリカ海軍基地、ボホルのパングラオ島など6カ所の優先観光地域が指定された。

観光振興計画	特記事項なし。
観光行政・制度・組織	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン政府観光省 (Department of Tourism = DOT) があり、観光省は4組織 (内務局 = Internal Services / 資源開発協力計画局 = Planning, Product Development and Coordination / 観光促進局 = Tourism Promotion / 観光サービス・地方行政局 = Tourism Service and Regional Offices) から成り立っている。 ・また、全国をいくつかの地域に区分し、それぞれに観光省の出先地域事務所を設置している。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・観光産業の拡大・発展に伴い、観光産業界において必要な人材が全般的に不足しているが、特に、今後も継続して養成の必要性が叫ばれているのはホテル産業の人材である。 ・さらに中央及び地方の観光行政官、ホテル及び旅行業界の経営者層の養成も図る必要がある。 ・UNDP による観光開発マスタープランに示された、観光関連の地域訓練センターの設立に関しては、既存のホテルを買い取って訓練センターに改修していくプロジェクトが進行中であり、1998年の時点でマニラおよびその近郊に、既に2校が開設されている。以降、バギオ、タガイタイ、ダバオ、セブに開設される予定となっている。 ・また、既存の教育機関の中で履修科目・学科あるいは観光専門の学部を設置しているのは、国立、私立を合わせ、総合大学レベルで33校、短期大学レベルで14校である。
観光関連インフラ整備	<p>①空港 主要な空港は、マニラ、セブ、ダバオと最近新しく開港したスービックがある。空港施設整備は未だ需要増に追いついていないが、ここ数年で大きく改善した。</p> <p>②道路 全国での道路舗装率は未だに相当に低い、ルソン島やセブ島では道路網は比較的発達している。</p> <p>③上下水道 上水道は地方都市ではまだ普及率が低い。下水道はさらに遅れており、全家屋の1/3程度しか普及していない。</p> <p>④電力・通信 発電所の建設に注力した結果、首都マニラ近郊においては停電も起きなくなるまでに、電力事情は回復してきている。しかしながら、首都以外においては依然として電力不足は続いており、継続的な発電、送変電設備の開発が必要となっている。一方、長らく遅れていた通信網の整備に関しては、規制緩和の影響を受けて、市場をほぼ独占してきた「フィリピン長距離電話会社」が、競争原理の下に通信費の引き下げを行った。さらに回線敷設のスピードアップも図られたことから、フィリピンにおける通信事情は飛躍的に向上した。</p>

観光関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ・1997年の数値によれば、観光関連企業全体として1,349社が登録されている。内訳はツアーオペレーター371社(27.5%)、旅行者関連企業213社(15.8%)、レストラン関連203社(15.1%)、ホテル191施設(14.2%)、リゾート152施設(11.3%)、輸送関連137企業(10.2%)等となっている。これらの観光関連産業への登録従事者は、48,000人余りとなっている。 ・なお、国家資格であるツアーガイドは、現在資格試験の実施運営は地方自治体に委譲されており、一部には観光省が定めた基準を適用していない自治体もある。 	
観光開発における環境保全方策	<ul style="list-style-type: none"> ・環境アセスメント(EIA)については、1978年における大統領令第1586号によりその制度が法的に確立された。このアセスメント制度においては、環境に対する大きな影響がないと最終的に判断されれば、環境応諾証明書(Environmental Compliance Certificate : ECC)が環境天然資源省長官または地域事務所長より、その対象となるプロジェクトの提案者に対して発行される。 ・すべてのビーチエリアはEIAに指定されており、従ってビーチリゾートにおけるホテルの建設に際してはECCが必要であり、ECCを得るためにはEIAが実施されることが通例である。 ・一つの実例として、マクタン島でのビーチリゾートホテルの建設に対するECCの発行(1998年)に際しては、21項目の付帯条件が設定されており、その中の一つの項目として65万ペソ(約190万円)のEGFの設置が義務付けられている。このEGFは一種の債務保証(Surety Bond)として事業者サイドに設置されるものであり、将来何らかの環境ダメージが生じた場合はこの基金の範囲内でその被害を補償するもの。 	
SWOT分析	<p>S:米国市場での親近感、自然環境(島嶼地域でのビーチ) W:観光資源のモカメア(ビーチ)、治安、政情の不安。 ゲートウェイたるマニラの観光魅力不足 O:エコツーリズム等の新規 alternative 商品。 T:自然環境(ビーチ)の悪化。周辺諸国との競合</p>	
社会 経済 等 指標	一人当たりGNP	\$1,050 (1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における国際観光収入の割合	11% (1997)
	市場経済化の進展度合	<ul style="list-style-type: none"> ・アキノ、ラモス両政権において、IMFの監視のもとに、規制緩和、自由化、民営化を積極的に推進してきた。 ・現エストラーダ政権も、経済自由化、規制緩和路線を踏襲しているが、貧困対策、農業開発にも力を入れている。
	観光セクターにおける民間部門の進展度合	<ul style="list-style-type: none"> ・民間部門は比較的良く発達している。 ・観光セクターにおいては、積極的に外資を導入しており、100%外資によるホテル建設も認められている。

J I C A 開 発 調 査	調査名	フィリピン国北部パラワン持続可能型観光開発計画調査
	本格調査開始年度	1994
	調査概要	調査対象地区のマスタープランに基づき、ブズアング地区及びエルニド地区を対象にしてフィージビリティ調査を実施し、所要の提言を行い、この提言を着実に実施することにより、当地区の観光開発は北パラワンの自然環境、社会環境の保全、修復のみならず、地域社会、経済の発展に貢献できることを明らかにした調査。
	貧困問題への対応	・貧困は低い農業生産性と就業機会の不足に起因している。これらを、観光開発の促進等により解消することが必要である。
	WID への対応	特段の記述なし。
	地域住民、NGO の参画	<ul style="list-style-type: none"> ・開発は公共主導で行われる必要があるとしているが、地方政府や地元住民も観光開発に関する計画、投資、運営面で参画すべきである。 ・観光開発に対して先住民の参画の機会はあるべきであり、先住民の意見を尊重し、参画の度合いや方法が決められるべきである。 ・少数民族の工芸品等は観光資源としての価値がある。 ・観光と地域社会を統合するため、計画、実施、運営の各段階でコミュニティの参加を促す。 ・地元住民と NGO の役割は広範囲にわたる。観光産業と地域の社会経済の統合を可能にするためにも、地元住民はより積極的に観光開発の過程に関与すべきである。さらに、観光産業が地域の資源を最大限に活かす努力をする一方、地元コミュニティは観光産業に応じた人材の供給により関連産業の育成を図る必要がある。また、外部の不利益な活動から自分たちを守るために、地元コミュニティと民間観光事業者が共同で観光地域の管理と運営を行うことが重要であり、NGO は地元コミュニティを支援し、地元の問題を行政機関の次元にまで引き上げる力を持っている点から、きわめて重要な役割を果たし得るといえる。
環境保全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・観光開発が環境保全に寄与するものと規定している。 ・環境悪化の原因を、人口圧力の増大、焼き畑農業、不法伐採、ダイナマイト・青酸漁労、環境への配慮を怠ったインフラ建設、技術的・財政的資源不足ととらえている。 ・人々に代替の雇用機会を与えない限り、残された自然は回復せず、破壊が進む。 ・観光の促進は自然環境の保護につながる。 ・優れた陸域生態、海域生態保全は絶対必要と強調している。 ・観光活動エリアではかえって環境が保存される事がある。 	

<p>その他特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国による北部パラワン自治体への助成、または北部パラワン自治体が自ら徴収できる環境税の導入を提案している。 ・環境管理システムが十分であっても、更に膨大な環境保全、修復のコスト負担がかかる。北部パラワンの観光資源の殆どはその豊かな自然であり、観光セクターもコスト負担の責務を負う。 ・観光客からの環境保全のための料金の徴収、開発者からの開発負担金、リゾート経営者や観光関連産業事業者からの負担金等の様々な受益者負担制度が制度化されるべきである。
<p>調査実施後のフォロー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JBICの環境保全プロジェクト円借款事業につながり、これから事業を開始するところ。